

①読んだ文章に関して自分の意見・感想を書く力 問題3…p. 23

● 読み取った内容に関して、書きたい内容を適切な語彙や文の構造が分からず書けなかった、と回答した生徒の割合は約3割

● 自分の意見・感想等を書くために必要となる語彙や文の構造等の知識を深めるとともに、読み取った文章中の表現を活用して書かせるなど

②資料・状況を基に自分の意向を正しく伝える文章を書く力 問題6…p. 27

● 与えられた資料・状況のみを基に（日本語の指示なし）内容を考えて書けた生徒の割合は約3割

● 自分の意向を伝える内容が書くことができたが、正しく伝わるように表現することができなかった生徒の割合は約2割

● マッピングを取り入れ思考の活性化を図った上で、アイデアの取捨選択を行わせるなど

● ペアやグループでメモや手紙の交換を行い、書かれた内容がどのように伝わっているのかを確かめさせるなど

③まとまった内容の文章を書く力 問題4・7…p. 30, 34

問題4

● 誤答には、文構造等の誤りを含むものが多い

問題7

● まとまりのある内容の文章を書けた生徒のうち、文と文のつながりを工夫して展開して書くことができなかった生徒の割合は約7割

● 文構造等を繰り返し指導したり、まとめて取り扱ったりして、理解の体系化を図り、適切な表現を選択させるなど

● 文の羅列に対して、内容に一貫性をもたせるように配列を考えるとともに、代名詞やつなぎ言葉などを効果的に使って文章にさせるなど

2. 学習評価の在り方について

観点別学習状況の評価について

- 学習評価には、児童生徒の学習状況を検証し、結果の面から教育水準の維持向上を保障する機能。
- 各教科においては、学習指導要領等の目標に照らして設定した観点ごとに学習状況の評価と評定を行う「目標に準拠した評価」として実施。
⇒きめの細かい学習指導の充実と児童生徒一人一人の学習内容の確実な定着を目指す。

学力の3つの要素と評価の観点との整理

【現行】

学習評価の4観点

関心・意欲・態度

思考・判断・表現

技能

知識・理解

【以下の3観点に沿った整理を検討】

学力の3要素 (学校教育法) (学習指導要領)

知識及び技能

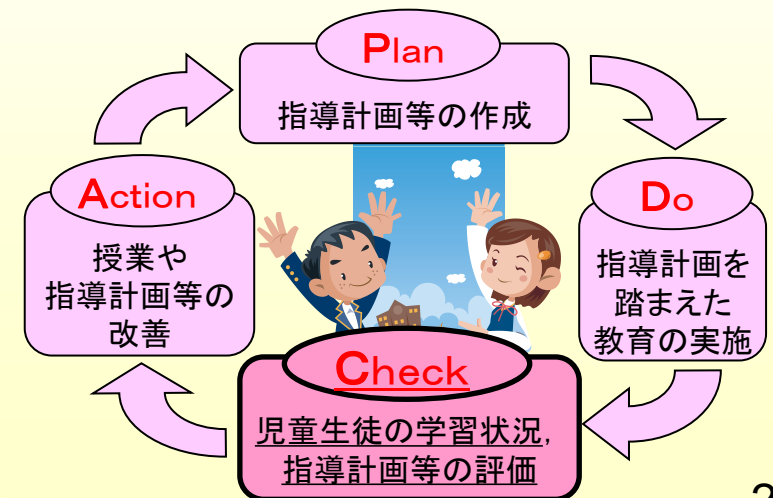
思考力・判断力
・表現力等

主体的に学習に
取り組む態度

学習指導と学習評価のPDCAサイクル

- 学習評価を通じて、学習指導の在り方を見直すことや個に応じた指導の充実を図ること、学校における教育活動を組織として改善することが重要。

指導と評価の一体化



多様な評価方法の例

児童生徒の学びの深まりを把握するために、多様な評価方法の研究や取組が行われている。

「パフォーマンス評価」

知識やスキルを使いこなす(活用・応用・統合する)ことを求めるような評価方法。論説文やレポート、展示物といった完成作品(プロダクト)や、スピーチやプレゼンテーション、協同での問題解決、実験の実施といった実演(狭義のパフォーマンス)を評価する。

「ルーブリック」

成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を示した記述語(評価規準)からなる評価基準表。

項目	尺度	IV	III	II	I
項目		…できる …している	…できる …している	…できる …している	…できない …していない

記述語

ルーブリックのイメージ例

「ポートフォリオ評価」

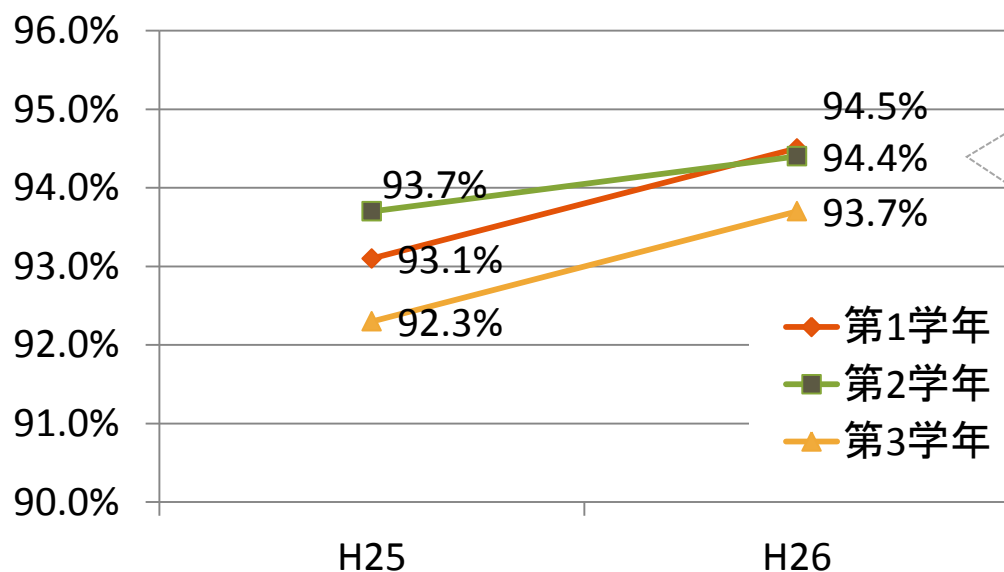
児童生徒の学習の過程や成果などの記録や作品を計画的にファイル等を集積。そのファイル等を活用して児童生徒の学習状況を把握するとともに、児童生徒や保護者等に対し、その成長の過程や到達点、今後の課題等を示す。

英語 中学校におけるパフォーマンス等の評価の現状

- 「話すこと」や「書くこと」の能力を評価するスピーキングテストやライティングテスト等を実施している学校は、第1学年では94.5%で、平成25年度の93.1%から1.4ポイント上昇、第2学年では94.4%で、平成25年度の93.7%から0.7ポイント上昇、第3学年では93.7%で、平成25年度の92.3%から1.4ポイント上昇している。

パフォーマンステストの状況

スピーキングテストやライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況



具体的な実施内容	
スピーキングテスト	スピーチ
	インタビュー(面接)
	プレゼンテーション
	ディスカッション
	ディベート
ライティングテスト(エッセイ等)	
その他	

3. 新しい学習指導要領等 が目指す姿

新しい時代に必要となる資質・能力の育成

①「何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)」

各教科等に関する個別の知識や技能など。身体的技能や芸術表現のための技能等も含む。

②「知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)」

主体的・協働的に問題を発見し解決していくために必要な思考力・判断力・表現力等。

③「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(人間性や学びに向かう力等)」

①や②の力が働く方向性を決定付ける情意や態度等に関わるもの。以下のようなものが含まれる。

- ・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
- ・多様性を尊重する態度と互いの良さを生かして協働する力、持続可能な社会作りに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性に関するもの。

何ができるようになるか

育成すべき資質・能力を育む観点からの 学習評価の充実

何を学ぶか

育成すべき資質・能力を踏まえた 教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

- ◆ グローバル社会において不可欠な英語の能力の強化(小学校高学年での教科化等)や、我が国の伝統的な文化に関する教育の充実
- ◆ 国家・社会の責任ある形成者として、また、自立した人間として生きる力の育成に向けた高等学校教育の改善(地理歴史科における「地理総合」「歴史総合」、公民科における「公共」の設置等、新たな共通必修科目の設置や科目構成の見直しなど抜本的な検討を行う。) 等

どのように学ぶか

アクティブ・ラーニングの観点からの 不断の授業改善

- ◆ 習得・活用・探究という学習プロセスの中で、問題発見・解決を念頭に置いた深い学びの過程が実現できているかどうか
- ◆ 他者との協働や外界との相互作用を通じて、自らの考えを広げ深める、対話的な学びの過程が実現できているかどうか
- ◆ 子供たちが見通しを持って粘り強く取り組み、自らの学習活動を振り返って次につなげる、主体的な学びの過程が実現できているかどうか

グローバル社会で求められる力の育成

◆ グローバル化する社会の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語で躊躇せず意見を述べ他者と交流していくための力や、我が国の伝統文化に関する深い理解、他文化への理解等をどのように育むべきか。特に英語の能力について、例えば以下のような点をどのように考えるべきか。

- (1) 小学校から高等学校までを通じて達成を目指すべき教育目標を、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示すこと
- (2) 小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行い、身近で簡単なことについて互いの考えや気持ちを伝え合う能力を養うこと
- (3) 中学校では、授業は英語で行うことを基本とし、身近な話題について互いの考えや気持ちを伝え合う能力を高めること
- (4) 高等学校では、幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う能力を高めること

高等学校教育

◆ 中央教育審議会における高大接続改革に関する議論や、これまでの関連する答申等も踏まえつつ、高校生が、**国家・社会の責任ある形成者として、自立して生きる力を身につける**ことができるよう、例えば以下のような課題についてどのように改善を図るべきか。

- (1) 今後、国民投票年齢が満18歳以上となることなども踏まえ、国家・社会の責任ある形成者となるための教養と行動規範や、主体的に社会に参画し自立して社会生活を営むために必要な力を、実践的に身に付けるための新たな科目等の在り方
- (2) 日本史の必修化の扱いなど地理歴史科の見直しの在り方
- (3) より高度な思考力・判断力・表現力等を育成するための新たな教科・科目の在り方
- (4) より探究的な学習活動を重視する視点からの「総合的な学習の時間」の改善の在り方
- (5) 社会的要請を踏まえた専門学科のカリキュラムの在り方など、職業教育の充実の在り方
- (6) 義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための教科・科目等の在り方

育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の在り方や、教育内容の見直し例②

幼児教育

- 子供の発達の早期化をめぐる現象や指摘、幼児教育の特性等を踏まえ、幼児教育と小学校教育をより円滑に接続させていくためには、どのような見直しが必要か。

体育・健康

- 子供の体力等の現状を踏まえつつ、2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機に、子供たちの運動・スポーツに対する関心や意欲の向上を図るとともに、体育・健康に関する指導を充実させ、運動する習慣を身に付け、健康を増進し、豊かな生活を送るための基礎を培うためには、どのような見直しが必要か。

特別支援教育

- 障害者の権利に関する条約に掲げられたインクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、全ての学校において、発達障害を含めた障害のある子供たちに対する特別支援教育を着実に進めていくためには、どのような見直しが必要か。

その際、特別支援学校については、小・中・高等学校等に準じた改善を図るとともに、自立と社会参加を一層推進する観点から、自立活動の充実や知的障害のある児童生徒のための各教科の改善などについて、どのように考えるべきか。

その他の課題

- 社会の要請等を踏まえ、教科等を横断した幅広い視点からの取組が求められる様々な分野の教育の充実のための方策について、関係する会議等におけるこれまでの議論の状況等を踏まえつつ、どのように考えるべきか。
- 各教科等の教育目標や内容を、初等中等教育を通じて一貫した観点からより効果的に示すためにどのような方策が考えられるか。また、学年間や学校種間の教育課程の接続の改善を図ることについて、現在中央教育審議会でご議論いただいている小中一貫教育に関する検討状況も踏まえつつ、どのように考えるべきか。

＜社会に開かれた教育課程＞

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会づくりを目指すという理念を持ち、教育課程を介してその理念を社会と共有していくこと。**
- ② **これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合っていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化していくこと。**
- ③ **教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

主体性・多様性・協働性
学びに向かう力
人間性 など

どのように社会・世界と関わり、
よりよい人生を送るか

どのように学ぶか
(アクティブ・ラーニング)

学習評価の充実
カリキュラム・マネジメントの充実

何を知っているか
何ができるか

個別の知識・技能

知っていること・できる
ことをどう使うか

思考力・判断力・表現力等

学習指導要領改訂に係る議論に関するこれまでの経過と今後のスケジュール

平成26年2月～9月 英語教育の在り方に関する有識者会議

平成26年11月 中央教育審議会総会
「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問

平成26年12月 教育課程部会
・教育課程企画特別部会を設置

平成27年1月 教育課程企画特別部会（第1回）

新しい時代にふさわしい学習指導要領の基本的な考え方や、
教科・科目等の在り方、学習・指導方法及び評価方法の在り
方等に関する基本的な方向性について、計14回審議

平成27年8月 教育課程企画特別部会（第14回）
教育課程部会
・「論点整理」をとりまとめ

平成27年
秋以降 論点整理の方向に沿って学校段階等別・教科等別に専門的に検討
（外国語ワーキンググループ設置・議論）

平成28年 教育課程部会又は教育課程企画特別部会における議論を踏まえて、
審議のまとめ

平成28年度内 中央教育審議会として答申

（小学校は32年度から、中学は33年度から全面実施予定。高校は34年度から年次進行により実施予定。）

4. 学習指導要領の理念を実現するために必要な方策（英語関係）

外国語教育に関する現状について

外国語教育の現状・課題

①学年が上がるにつれて英語の学習意欲に課題。4技能、特に発信能力(話す、書く)に課題。

- ・小学校5,6年生の72.3%、中学1年生の60.2%が「英語の授業が好き」と回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
 - ・高校3年生の58.3%が「英語の学習が好きではない」と回答。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
 - ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題。高校3年生はCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)A1(英検3~5級程度)の上位~A2(英検準2級程度)の下位レベルが多い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
- (参考)「第2期教育振興基本計画」に掲げる成果目標
中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級~2級程度以上を達成している中高生の割合:50%。
⇒達成状況:中学3年生:約34.7%、高校3年生:約31.9%

②小学校高学年で「読む」「書く」も含めた言語活動への知的要求が高まっている

③校種間の接続が十分とは言えない

- ・中学1年生の約8割が、小学校で「英単語・文を読む」「英単語・文を書く」ことをもっておきかたと回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
- ・小中連携したカリキュラムの作成に取り組んでいる中学校区の割合:13.1%
- ・中高連携に取り組んでいる学校の割合:31.3% 【H26年度英語教育実施状況調査】

④自分の意見や考えを話したり書いたりすることができていると考える生徒の割合が低く、またそのような指導をしていると考える教員の割合も低い

- ・「エッセイなど、ある程度まとまりのある文章を書くことができている、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:33.6%
- ・「ディベートやディスカッションをすることができている、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:20.7%
- ・授業における言語活動の指導状況について、「よく行う、時々行う」と回答した中学校外国語科担当教員の割合:スピーチ:56.6%、プレゼンテーションやスキット(寸劇):36.0%、ディベート、ディスカッション:34.7%

【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】

⑤「読んだ内容に基づいて書く」など技能統合型の言語活動を行っている生徒ほどスコアが高い

- ・4技能を効果的に活用した技能統合型の言語活動が十分ではない。特に、聞いたり読んだりしたことに基づいて英語で話し合ったり意見交換をしたりする経験(35.2%)や、ディベートやディスカッションの経験(17.3%)があると同等した高校3年生の割合は少ない。一方、試験結果が高い生徒(高校3年生)ほど、技能統合型の言語活動を行っている割合が高い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】※()内の数値は、高校3年生が第2学年のときに「よくしていたと思う、どちらかといえばしていたと思う」と回答した割合。

最近の英語教育改革に関する経緯

【文部科学省の動向】

教育再生実行会議

第3次提言

「これからの大学教育等の在り方について」
(H25.5.28)

○ 国は、**小学校の英語学習の抜本的拡充(実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等)や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討**する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JETプログラムの拡充等によるネイティブスピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。

第2期教育振興基本計画(H25～29)

第2部今後5年間に実施すべき教育上の方策
～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～ 2. 未来への飛躍を実現する人材の養成
(H25. 6. 14閣議決定)

成果目標5(社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)

※グローバル人材の養成(略)

【成果指標】

<グローバル人材関係>

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上, 高等学校卒業段階:英検準2級程度～2級程度以上)を達成した中高校生の割合50%

基本施策16

外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化

【主な取組】

16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化

新学習指導要領の着実な実施を促進するため、外国語教育の教材整備、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成、外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる、戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。また、英語教育ポータルサイトや映像教材による情報提供を行い、生徒の英語学習へのモチベーション向上や英語を使う機会の拡充を目指す。大学入試においても、高等学校段階で育成される英語力を適切に評価するため、TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す。

また、**小学校における英語教育実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について、検討を開始し、逐次必要な見直しを行う。**教員の指導力・英語力の向上を図るため、採用や自己研鑽等での外部検定試験の活用を促すとともに、海外派遣を含めた教員研修等を実施する。

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」 (H25.12.13文科省発表)

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、**小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。**

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

- 小学校中学年:活動型
 - ・週1～2コマ程度・コミュニケーション能力の素地を養う・学級担任を中心に指導
- 小学校高学年:教科型
 - ・週3コマ程度(「モジュール授業」も活用)
 - ・初歩的な英語の運用能力を養う
 - ・英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用
- 中学校
 - ・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う
 - ・授業を英語で行うことを基本とする
- 高等学校
 - ・幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者となる程度流暢にやりとりができる能力を養う
 - ・授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化(発表、討論、交渉等)

※小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う

※日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

英語教育の在り方に関する有識者会議 (H26.2～26.9)

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～(H26.9末)

改革1. 国が示す教育目標・内容の改善

- 学習指導要領では、小・中・高を通して
 - 1.各学段の学びを円滑に接続させる、
 - 2.「英語を使って何が出来るようになるか」という観点から一貫した教育目標(4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む)を示す(具体的な学習到達目標は各学校が設定)。

小学校:

- ・**中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。**
- ・高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。
- ・**小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。**

中学校:

- ・身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合うコミュニケーション能力の養成を重視する。

高等学校:

- ・幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

中央教育審議会

「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)」H26文科初第852号(H26.11.20)

○ グローバル化する社会の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語で躊躇(ちゅうちゅう)せず意見を述べ他者と交流していくために必要な力や、我が国の伝統文化に関する深い理解、他文化への理解等をどのように育んでいくべきか。

特に、国際共通語である英語の能力について、文部科学省が設置した「**英語教育の在り方に関する有識者会議**」の報告書においてまとめられた提言も踏まえつつ、例えば以下のような点についてどのように考えるべきか。

・小学校から高等学校までを通じて達成を目指す教育目標を、「英語を使って何が出来るようになるか」という観点から、4技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示すこと

・小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行い、身近で簡単なことについて互いの考えや気持ちを伝え合う能力を養うこと

・中学校では、授業は英語で行うことを基本とし、身近な話題について互いの考えや気持ちを伝え合う能力を高めること

・高等学校では、幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う能力を高めること

【背景】

「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」<抄>(平成25年6月14日)

○(略)また、「鉄は熱いうちに打て」のことわざどおり、初等中等教育段階からの英語教育を強化し、高等教育等における留学機会を抜本的に拡充し、世界と戦える人材を育てる。

④世界と戦える人材を育てる

(i)初等中等教育段階からの英語教育を強化する。このため、**小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について検討**する。

⑦グローバル化等に対応する人材力の強化

・小学校における英語教育小学校5、6年生における外国語活動の成果を今年度中に検証するとともに、**実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について、今年度から検討を開始し、逐次必要な見直しを行う。**

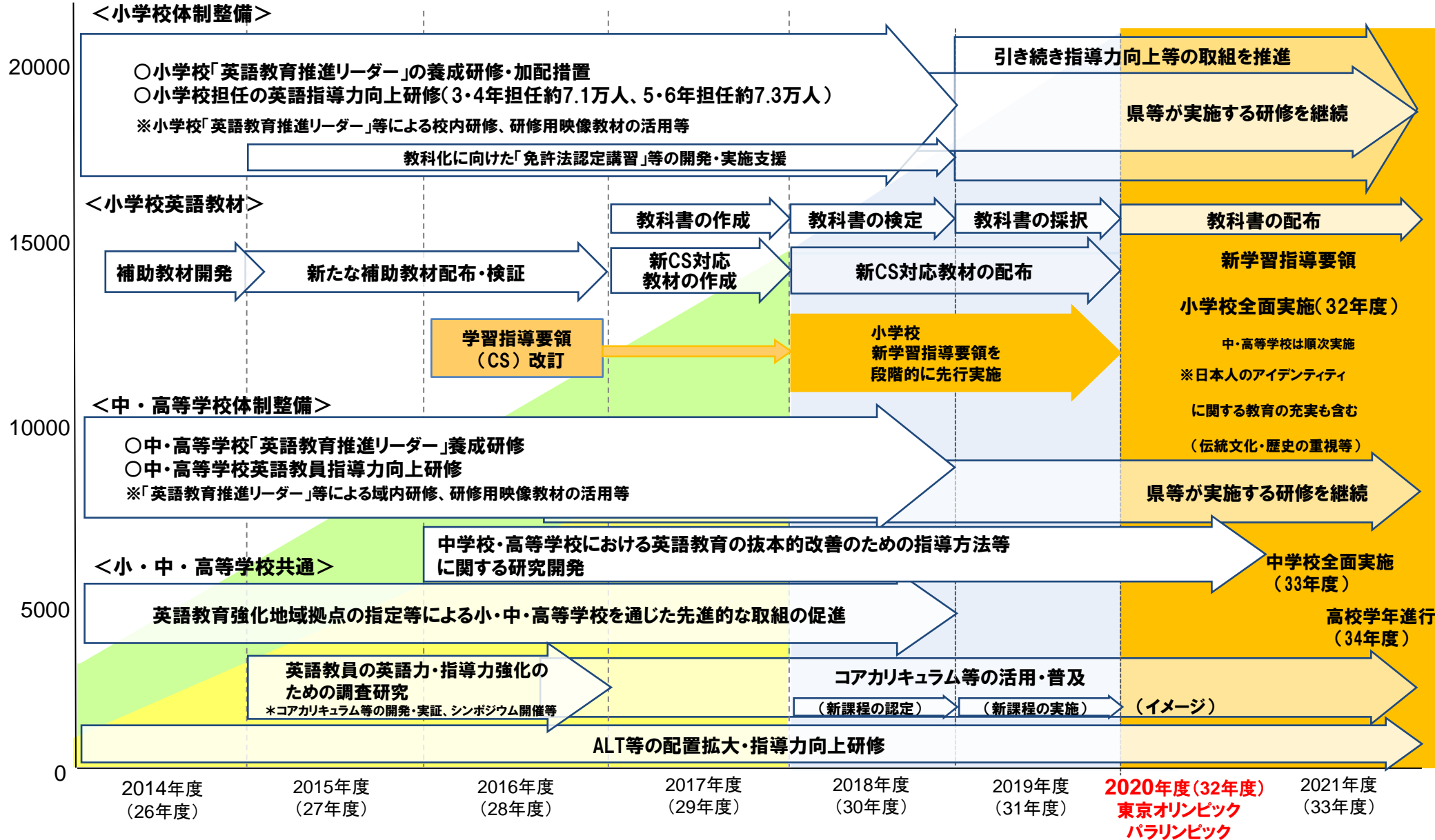
「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-<抄>(平成26年6月24日)

○(略)また、初等中等教育段階からの英語教育の強化のため、**小学校英語の早期化等を行う拠点への支援や教員の英語指導力向上のための取組を開始した。**

○**小学校における英語教育実施学年の早期化等に向けた学習指導要領の改訂を2016年度に行うことを目指し、指導体制の強化、外部人材の活用促進など、初等中等教育段階における英語教育の在り方について検討を行い、本年秋を目途に取りまとめる。**学校現場等における外国人活用の抜本強化を図り、実践的な英語教育を実現させる。あわせて、在外教育施設における質の高い教育の実現及び海外から帰国した子供の受入れ環境の整備を進める。

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)

(小学校数)



国が定める標準授業時数に上乗せして実施する小学校

研究開発学校・教育課程特例校(現行の教育課程の基準によらない)

新学習指導要領(小学校英語)の先行実施

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要）

～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～

英語教育の在り方に関する有識者会議 平成26年9月

- 文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25年12月）の具体化のため、平成26年2月～9月に9回開催（そのほか計5回の小委員会を開催）。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討を要する。

改革を要する背景

- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 我が国の英語教育は、現行の学習指導要領を受けた改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020（平成32）年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

改革1. 国が示す教育目標・内容の改善

- 学習指導要領では、小・中・高を通して①各学校段階の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む）を示す（資料参照）（具体的な学習到達目標は各学校が設定）。
- 高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。
あわせて、生徒の英語力を把握し、きめの細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、従来から設定されている英語力の目標（学習指導要領に沿って設定される目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度から2級程度以上）を達成した中・高生の割合50%）だけでなく、高等学校段階の生徒の特性・進路等に応じた英語力、例えば、高等学校卒業段階で、英検2～準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。
 - ・小学校：中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。
高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。
小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。
 - ・中学校：身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合うコミュニケーション能力の養成を重視する。
 - ・高等学校：幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

改革2. 学校における指導と評価の改善

- 英語学習では、失敗を恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することが重要。中学校・高等学校では、主体的に「話す」「書く」などを通じて互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を展開することが重要。
また、生徒が英語に触れる機会を充実し、中学校の学びを高等学校へ円滑につなげる観点から、中学校においても、生徒の理解の程度に応じて、授業は英語で行うことを基本とする。
- 各学校は、学習指導要領を踏まえながら、4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、学習到達目標を設定（例：CAN-DO形式）し、指導・評価方法を改善。併せて主体的な学びにつながる「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」を重視し、観点別学習状況の評価において、例えば、「英語を用いて～ができる」とする観点を「英語を用いて～しようとしている」とした評価を行うことによって、生徒自らが主体的に学ぶ意欲や態度などを含めた多面的な評価方法等を検証・活用。
- 小学校高学年で教科化する場合、適切な評価方法については先進的取組を検証し、引き続き検討。

改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の4技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を、教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は、4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。
そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・検定試験の関係団体等からなる協議会を設置し、
 - ・適切な資格・検定試験の情報提供、
 - ・指針づくり（学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/公正な実施体制等）、
 - ・試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供等の取組を早急に進めることが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

改革4. 教科書・教材の充実

- 小学校高学年で教科化する場合、学習効果の高いICT活用も含め必要な教材等を開発・検証・活用。
- 主たる教材である教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動により、思考力・判断力・表現力等が一層育成されるよう、次期学習指導要領改訂においてそのような趣旨を徹底するとともに、教科用図書検定基準の見直しに取り組む。
- 国において音声や映像を含めた「デジタル教科書・教材」の導入に向けた検討を行う。
- ICT予算に係る地方財政措置を積極的に活用し、学校の英語授業におけるICT環境を整備。

改革5. 学校における指導体制の充実

- 地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教員が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、地域全体の指導体制を強化。
地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
- 各学校では、校長のリーダーシップの下で、英語教育の学校全体の取組方針を明確にし、中核教員等を中心とした指導体制の強化に取り組むことが重要。
- 小学校の学びを中学校へ円滑に接続させるため、小中連携の効果が期待される相互乗り入れ授業、カリキュラムづくり、指導計画作成などを行う合同研修など実質的な連携促進が必要。
- 小学校の中学年では、主に学級担任が外国語指導助手（ALT）等とのチーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築。
小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許状取得を促進。
英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。
- 2019（平成31）年度までに、すべての小学校でALTを確保するとともに、生徒が会話、発表、討論等で実際に英語を活用する観点から中・高等学校におけるALTの活用を促進。
- 大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要。
例えば、
 - ・小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、チーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、
 - ・中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学、第2言語習得理論等を含めた英語学、4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を、英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要。今後、教員養成の全体の議論の中で検討。同時に、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会（Council of Europe）が発表。

英語教育の抜本的強化のイメージ （秋以降、専門的に検討予定）

※具体的な小学校の授業時数については、**年内~年明けを目途に教育課程全体の構成とともに検討を進め、一定の方向性を提示**

成熟社会にふさわしい我が国の価値を海外展開したり、厳しい交渉を勝ち抜く人材の育成

新たな英語教育

大学や海外、社会で英語力を伸ばす基盤を確実に育成

高校卒業レベルで3000語

高で1800語

中で1200語

現状

【高等学校】
 ○目標:コミュニケーション能力を養う
 ○授業は英語で行うことが基本

国の目標（英検準2～2級程度等50%）
 →現状32%
 ・生徒の学習意欲、「書く」「話す」に課題
 ・言語活動が十分でない

【中学校】
教科型を通じた4技能の総合的育成
 ○目標:コミュニケーション能力の基礎を養う
 ○前回改訂で週3→週4に増

国の目標（英検3級程度等50%）→現状35%
 ・言語活動が十分でない

【小学校高学年】 **年間35単位時間**
活動型
 ○目標:「聞く」「話す」を中心としたコミュニケーション能力の素地を養う
 ○学級担任を中心に指導

外国語活動が成果を上げ、児童の「読む」「書く」も含めた系統的な学習への知的欲求が高まっている状況

年間35単位時間（週1コマ程度）

【高等学校】
目標例:例えば、ある程度の長さの新聞記事を速読して必要な情報を取り出したり、社会的な問題や時事問題など幅広い話題について課題研究したことを発表・議論したりすることができるようにする

○授業を英語で行うことを基本とするとともに、①4技能を総合的に扱う言語活動、②特に、課題がある「話すこと」、「書くこと」において発信力を強化する言語活動を充実（発表、討論・議論、交渉等）

【中学校】
目標例:例えば、短い新聞記事を読んだり、テレビのニュースを見たりして、その概要を伝えることができるようにする

○身近な話題について理解や表現、情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う対話的な言語活動を重視した授業を英語で行うことを基本とする

年間140単位時間

教科型 **【小学校高学年】** **【小学校】**
目標例:例えば、馴染みのある定型表現を使って、自分の好きなものや、家族、一日の生活などについて、友達に質問したり質問に答えたりできるようにする

○「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の育成も含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。

○学級担任が専門性を高め指導、併せて専科指導を行う教員を活用、ALT等を一層積極的に活用

教科として系統的に学ぶため、効果的な「繰り返し学習」としてモジュール学習も活用

年間70単位時間 ※

活動型 **【小学校中学年】**
 ○目標:「聞く」「話す」を中心としたコミュニケーション能力の素地を養う

○主に学級担任がALT等を一層積極的に活用したT・Tを中心とした指導

年間35単位時間 ※

高等学校基礎学力テスト（仮称）
 改善のためのPDCAサイクル

全国的な英語4技能学力調査
 改善のためのPDCAサイクル

	小学校高学年		中学校	
教科等の目標	<p>外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、<u>身近で簡単なこと</u>について外国語の基本的な表現に関わって聞くことや話すことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。</p> <p><ポイント> ・身近で簡単なこと ・コミュニケーション能力の基礎</p>		<p>外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、<u>身近な話題</u>についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。</p> <p><ポイント> ・身近な話題 ・理解、表現、情報交換できるコミュニケーション能力</p>	
英語等の目標	<p><英語> (1) <u>身近で簡単なこと</u>について話される初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。 (2) <u>身近で簡単なこと</u>について、<u>初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。</u> (3) <u>アルファベットや単語に慣れ親しみ、英語を読むことに対する興味を育てる。</u> (4) <u>アルファベットを書くことに慣れ親しみ、英語を書くことに対する興味を育てる。</u></p> <p><ポイント> ・身近で簡単なこと ・初歩的な英語</p>		<p><英語> ○ <u>身近な話題</u>について話される英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。 ○ <u>身近な話題</u>について、<u>英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。</u> ○ <u>身近な話題</u>について書かれた英語を読んで書き手の意向などを理解できるようにする。 ○ <u>身近な話題</u>について、<u>英語を用いて自分の考えなどを書くことができるようにする。</u></p> <p><ポイント> ・身近な話題 ・自分の考えなどの表現 ・相手の意向などの理解</p>	
指標形式の目標	<p>「話すこと」(発表) Spoken Production 【SP】 【SP1】自分の考えや気持ち、事実などを、聞き手を意識しながら初歩的な英語で伝えることができるようにする。 【SP2】与えられたテーマについて初歩的な英語で簡単なスピーチをすることができるようにする。</p>	<p>「話すこと」(やりとり) Spoken Interaction 【SI】 ○聞いたことに相づちをうったり、感想を言ったりすることができるようにする。</p>	<p>「話すこと」(発表) Spoken Production 【SP】 【SP1】自分の考えや気持ち、事実などを、聞き手を意識しながら英語で伝えることができるようにする。 【SP2】自分の意見や主張を基に、与えられたテーマについて短いスピーチをすることができるようにする。</p>	<p>「話すこと」(やりとり) Spoken Interaction 【SI】 ○聞いたり読んだりしたことなどについてほかの人と話し合い、理解したことを確認したり、意見を伝え合ったりすることができるようにする。</p>
	<p><ポイント> ・相手を意識 ・初歩的な英語</p>		<p><ポイント> ・「発表」: 小学校からの接続 ・「やりとり」: 話し合いと伝え合い</p>	

次期学習指導要領「外国語」における国の指標形式の主な目標（イメージ）案（秋以降、専門的に検討予定）

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会（Council of Europe）が発表。

- 国の目標では、小・中・高等学校の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（指標形式の目標を含む）を示す。
- 学校では、英語を使って何ができるようになるかという観点からCAN-DO形式の学習到達目標を設定し、それに基づく指導と学習評価（筆記テストのみならず、スピーチ、インタビューテスト、エッセー等のパフォーマンス評価、観察等）

校種	科目（イメージ）	CEFR レベル	聞くこと	読むこと	話すこと（やり取り）	話すこと（発表）	書くこと
高等学校	4技能総合型 複数の技能を統合させた言語活動が中心 （発展させた内容） （必修科目） 発信能力向上のための言語活動（スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッション等）が中心 （選択科目）	B1	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身近な話題に関する比較的長い会話や身近な事柄に関する説明の概要や要点を理解できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題に関する比較的短い記事、レポート、資料の概要や要点を理解し、必要な情報を読み取ることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題や知識のある話題について、平易な英語を用いて情報や意見を交換することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 時事問題や社会問題について、具体的に説明するとともに、自分の意見を加えて話すことができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 関心のある分野の話題について、つながりのある文章で具体的に説明するとともに、自分の意見を加えて書くことができるようにする。
		A2	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身近な話題に関する短い会話や身近な事柄に関する短い説明の概要や要点を理解できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題に関して平易な英語で書かれた短い説明を読み、概要や要点を理解できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活に関する事柄や個人的な関心事（趣味、学校など）について、ある程度準備をすれば会話に参加することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題について、簡単な語句や文を用いて、自分の意見やその理由を短く述べるができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な事柄（自分、学校、地域など）について、簡単な語句や文を用いて、短い説明文を書くことができるようにする。
中学校	中学校での学習内容の活用を通じた定着を含む 英語	A1	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身の回りの事柄（自分、学校、地域など）に関するごく短い会話や説明を理解することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 興味のある話題に関して平易な英語で書かれたごく短い説明を読み、イラストや写真を参考にしながら、概要を理解することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ごく身近な話題であれば、基本的な表現を用いて簡単な質疑応答をすることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題について、発表内容を準備した上で、簡単な語句を用いて複数の文で意見を述べるができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 自分に関するごく限られた情報（名前、年齢、趣味、好き嫌いなど）を、簡単な語句や文で書くことができるようにする。
		(Pre-A1)	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりとはっきりと、繰り返して話されれば、 短い簡単な指示や挨拶を理解することができるようにする。 身近で具体的な事物を表す単語を聞き取ることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近で具体的な事物を表す単語の意味を理解することができるようにする。 アルファベットを見て識別し、発音できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 相手のサポートがあれば、個人的な関心事（趣味、学校など）についての質問に答えることができるようにする。 日常の挨拶をしたり、挨拶に回答したりすることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 自分に関するごく限られた情報（名前、年齢、好き嫌いなど）を、簡単な語句を用いて伝えることができるようにする。 定型表現を用いて、簡単な挨拶ができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 例文を参考にしながら、慣れ親しんだ語句や文を書くことができるようにする。 アルファベットの大きな文字と小さな文字をブロックで書くことができるようにする。
小学校	小学校での学習内容の活用を通じた定着を含む 英語（教科型） 4技能（聞く、話す、読む、書く） 慣れ親しみから「気付き」へ 英語（活動型） 2技能（聞く、話す）						

複数の技能を統合的に扱う言語活動を通して求められる英語力を身に付ける

高等学校 英語科目の今後の在り方について（検討素案）

現行科目

コミュニケーション
英語基礎

コミュニケーション
英語Ⅰ
(必修)

コミュニケーション
英語Ⅱ

コミュニケーション
英語Ⅲ

英語
表現Ⅰ

英語
表現Ⅱ

英語
会話

課題

- ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題
- ・英語の学習意欲に課題
- ・言語活動、特に、統合型の言語活動（例：聞いたり読んだりしたことに基づいて話したり書いたりする活動）が十分ではない
- ・グローバル時代において、英語学習に関する生徒の多様化への対応が必要

発信力が弱い

資質・能力

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、他者を尊重し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、日常的な話題から時事問題や社会問題まで幅広い話題について、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を養う

科目の在り方

英語による「思考力・判断力・表現力」を高める見直し

4技能総合型（必修科目を含む）の科目

- ・「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能総合型
- ・複数の技能を統合させた言語活動が中心

外国語教育において世界標準となっているCEFRを参考に、指標形式での目標設定を検討

発信能力の育成をさらに強化する科目

- ・スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどの統合型言語活動が中心

高度化・多様化

生徒が実社会や実生活の中で、自らが課題を発見し、主体的・協働的に探究し、英語で情報や考えなどを互いに伝え合うことを目的とした学習

改訂の方向性（案）

5. 英語教育の改善・充実について

現行学習指導要領の概要

基本的考え方

○小中高を通じて、コミュニケーション能力を育成。

- 言語や文化に対する理解を深める
- 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
- 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する

○指導語彙を充実(中高を通じて 2, 200語 から 3, 000語 に)

I. 小学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成23年度から実施)

- 平成23年度より、5・6年生において、外国語活動を週1コマ導入。平成21年度及び22年度は、学校の判断により先行実施が可能。教科としては位置づけず(成績評価は文章による記述)。
- 音声や基本的な表現に慣れ親しむことを中心
- 学級担任または外国語を担当する教員による実施が中心(ネイティブ・スピーカーや外国語に堪能な地域の人々の協力)

II. 中学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成24年度から実施)

- 各学年の授業時数を週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実
- 従前の「聞く」「話す」を重視した指導から4技能のバランス取れた指導への改善
- 指導語彙を900語から1, 200語へ充実

III. 高等学校学習指導要領(平成21年3月改訂)(平成25年度から年次進行で実施)

- 選択必修から「コミュニケーション英語Ⅰ」の共通必修に変更する等、科目構成を変更
- 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とすることを明示
- 指導語彙を1, 300語から1, 800語へ充実(※)

(※) コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ及びⅢを履修した場合。

中学校新学習指導要領（平成24年度～）の取組について

平成24年度より、中学校に新学習指導要領を導入後、

- 中学校教員：英語の授業で「発話をおおむね英語で行っている」、「発話の半分以上を英語で行っている」と答えた教員を合わせて **1年生 45%、2年生 43%、3年生 41%**
- 中学校生徒：英語授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は「おおむね言語活動を行っている」と「半分以上の時間言語活動を行っている」を合わせて **1年生 53%、2年生 47%、3年生 43%**
- 学習到達目標：「CAN-DOリスト」の形で学習到達目標を設定している学校数の割合は **平成25年度 17%**
など、教員が授業を英語で展開し、生徒の英語による言語活動が授業の中心になってきているとともに、各中学校において「CAN-DOリスト」の形で明確な学習到達目標を設定しつつある傾向が見られる。

「平成25年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査」

<授業改善の事例>

- 秋田県大仙市立大曲中学校
メモに基づいたスピーキング指導
・「読むこと」「話すこと」の授業改善
・「即興力」の重視
- 和歌山県有田市立初島中学校
考えながら話す言語活動
・単元目標と学習到達目標との関連付け
- 静岡県裾野市立東中学校
小学校・高等学校との連携
・連携を生かした授業改善
・高等学校と連携した学習到達目標の設定
- 北海道弟子屈町立弟子屈中学校
年間指導計画における工夫
・「CAN-DOリスト」の形で学習到達目標を冒頭に配置
・各単元の目標と関連する学習到達目標の明示

「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定に関わる取組事例

- 島根県教育委員会
学習到達目標を県内全中学校で設定
→県版「ガイドブック」の作成・配付
指導主事による各学校への支援
- 青森県教育委員会
年間指導計画のフォーマットを提示
→各単元の目標と「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標との関連を明記するものに
- 沖縄県教育委員会
教育事務所レベルで「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定のための研修を実施
→年間指導計画の見直しからスタート
(各単元の目標を「能力」の面で1点に絞り込み)

秋田県大仙市立大曲中学校

I 学校・地域における教育活動

1. 言語活動における「即興力」の育成

- ・「話すこと」についてスモールステップを踏んだ指導
- ・メモに基づいたスピーキング指導
- ・二種類以上の技能を統合した指導
- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標に「即興力」を設定

2. 英語科教員のチームワークづくり

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定
- ・方向目標の共有化

3. 地域全体での指導力・評価力の向上

- ・拠点校が方向性と実践事項を提案、協力校で焦点化された項目を共通実践

II 成果・効果

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定により、授業計画が立てやすくなった。
- ・生徒と教員が目標を共有することで、生徒がより意欲的に学習に取り組むようになった。
- ・ドリル中心の活動が減り、生徒の発話量が増えた。
- ・拠点校・協力校制度により、拠点校と協力校で差を生じさせることなく、取り入れた手法の効果の波及が期待できる。

島根県教育委員会

I 島根県の中学校外国語教育の現状

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標についての理解が不十分
- ・評価場面で、その単元でめざす力が適切に評価されていない。
- ・旧態依然とした授業が行われている学校が少なくない。
- ・小規模学校が多く、外国語科教員が1名の学校が多い。
- ・新たな研修を実施することが難しい。

II 学習目標設定に向けた学校への支援

- ・学習到達目標の作成を通じて、「4技能を総合的に指導すること」や「指導と評価の改善」につながることへの理解
- ・作成ガイドの作成、研修、6月末に県内全校作成完了(予定)

III 成果・効果

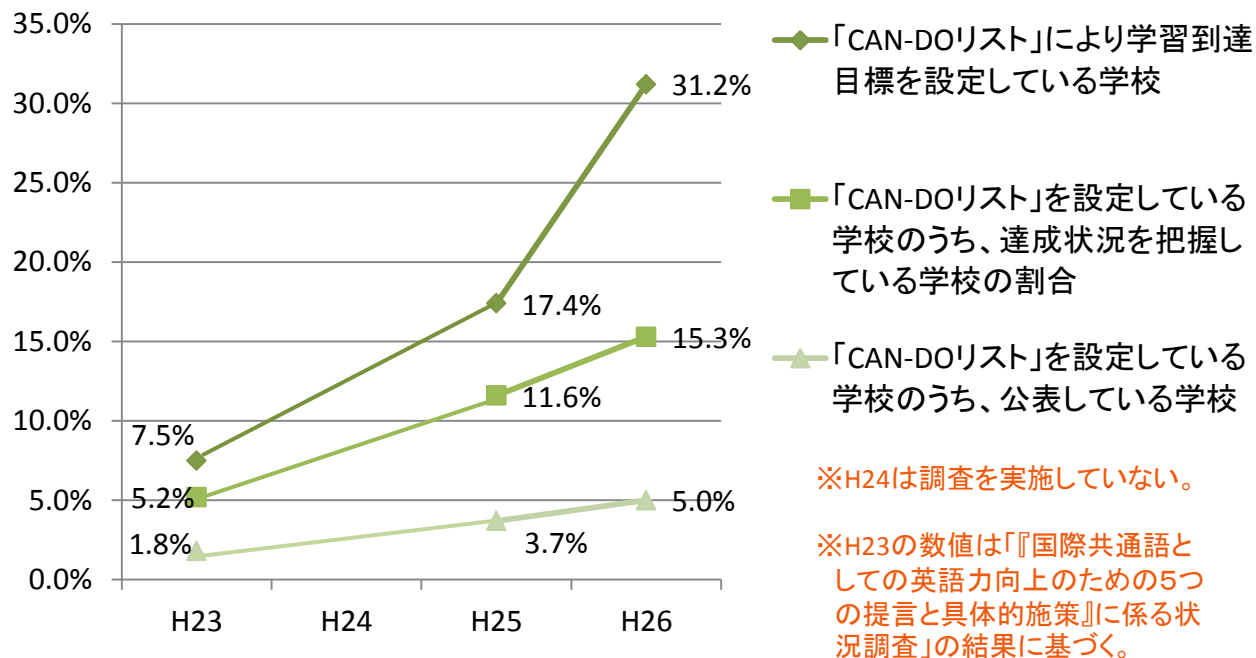
○教員の意識変容

- ・単元のねらいが明確になり、何を指導して、何を評価したら良いか明確になった。
- ・単元計画が立てやすくなった。
- ・年間を通して4技能をバランスよく指導し、評価できるようになった。
- ・授業の言語活動が充実し、生徒が意欲的になった。
- ・校内で作成し、英語教員同士で情報を共有したり改善したりする機会になった。 等

各学校における学習到達目標（「CAN-DOリスト」）の設定

- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は31.2%で、平成23年度の7.5%から23.7ポイント上昇、平成25年度の17.4%から13.8ポイント上昇している。
- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校のうち、15.3%の学校では、設定した学習到達目標の達成状況を把握しており、平成23年度の5.2%から10.1ポイント上昇、平成25年度の11.6%から3.7ポイント上昇している。

「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握



●平成26年度に「CAN-DOリスト」を100%設定している都道府県数 →5

●研修、モデルの提示等教育委員会が実施

生徒・教員の英語力及び指導状況について

■生徒の英語力について、目標としている英語力を達成している

生徒は公立中学3年生で約34.7%(約32%)、公立高校3年生で約31.9%(約31%)

○中学校卒業段階：初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。(英検であれば3級程度以上)

○高等学校卒業段階：英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。(英検であれば準2級～2級程度以上)

■英語教員の英語力についても、目標を達成している教員は

公立中・高それぞれ約28.8%及び約55.4%。

○生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる。(英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上)

■授業中、発話を半分以上英語で行っている英語教員は、公立中学校3年生担当で

約46.9%、公立高校3年生(コミュニケーション英語Ⅰ)担当で約48.1%。

■「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は、公立中・高それぞれ約

31.2%(17.4%)及び約58.3%(33.9%)。

※「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。

◆ 第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

成果目標5（社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

※能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など

【成果指標】

＜グローバル人材関係＞

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される**英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%**

②英語教員に求められる英語力の目標（英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上）を達成した英語教員の割合（中学校：50%、高等学校：75%）

◆ 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告

（H26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議）（抜粋）

生徒の英語力の目標については、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%とすることとされている。この実現に向けて取り組むとともに、高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。

あわせて、**生徒の英語力の目標を設定し、調査による把握・分析を行い、きめ細かな指導改善・充実、生徒の学習意欲の向上につなげる。**これまでに設定されている英語力の目標だけでなく、**高校生の特性・進路等に応じて、高等学校卒業段階で、例えば英検2級から準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の多様な英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。**